

社会経済史学会次世代研究者育成ワークショップ参加記

北海道大学グローバル COE プログラム「境界研究の拠点形成」の支援を受け、2011 年 9 月 14 日と 15 日に慶應義塾大学の日吉キャンパスで開かれた「社会経済史学会次世代研究者育成ワークショップ」に参加してきた。GCOE にしてもそうだが、最近は次世代研究者をいかに育成するかということが、様々なところで課題となっている。その中でも今回の社会経済史学会の試みは、一参加者の視点から見て大変興味深いものであった。拙文が GCOE をはじめとして、他の次世代育成プログラムにも何らかの参考になれば幸いである。

参加者の募集は 6 月に行われたが、その際 A4 で 2 枚程度の分量で、自分の研究テーマとワークショップのテーマである「市場」との関連性を説明することを要求された。このペーパーは事前に参加者全員に配布されることにより、一体どんな人が参加するのか、予習することができたのである。若手（まだテュアの職を得ていないもの）の参加者は 19 名、教員は 16 名が参加した。最初、企画委員長の古田和子氏（慶應義塾大学）より趣旨説明があった。近年の若手研究者に見られる個別の実証性の上昇と問題関心の分散化を踏まえ、地域や時代を超えて問題関心を共有する場を設けるために、今回の企画を立てたことが説明された。

続いて近世日本経済史の泰斗である宮本又郎氏（関西学院大学）より「日本近世と市場経済」という題目で、30 分ほどの講演が行われた。江戸時代の経済成長は同時代の西欧と比較すると小幅であったが、インドや中国よりも大きなものであったと考えられている。また日本史という枠の中で見ると、特に江戸後期の経済発展の様相はそれ以前とかなり異なる。いわば江戸期の経済成長については、様々な視点からの評価が可能なのだが、それを「市場経済」という観点から評価するとどうなるかという問題設定であった。

もちろん宮本氏の狙いは江戸期の日本を「市場経済社会であった／なかった」という二分法で判断することではなく、江戸期の経済からどのような市場経済の要素や萌芽が抽出可能かを検証することで、「そもそも市場経済とは何か?」を若手研究者に問いかけるものだった。かつての日本史研究においては、領主的商品流通（前近代的市場）と農民的商品流通（資本主義的市場）が対抗関係で捉えられていたが、今回の報告では市場の興りは様々であり、どれかが本質というわけではないということが強調されていた。

次のセッションは、慶應の先導研究センター常勤研究員である平井健介氏が企画した「市場の統合と市場参加者の行動」という若手研究者によるパネルであった。以下の 3 報告はいずれも異なる地域、または異なる種類の市場の統合を扱ったものである。

最初の^{イチャンミン}李昌 玟氏（東京大学）の報告は、19 世紀末から 20 世紀初頭にかけての朝鮮の開港場における米穀客主（仲買人）衰退の要因を考察したものだ。李氏は、米穀客主はもともと取引者間の情報の非対称を前提として活動しており、そのため電気通信が発達して情報の非対称が大きく緩和すると、米穀客主も衰退せざるをえなかったと結論づけた。次の北浦貴士氏（東京大学）は、戦間期日本の電力会社の資金調達、具体的には株式と社債の問題を取りあげ、減価償却率の上昇と株主への配当率の低下の背景に、社債引受会社の行動があることを指摘した。三番目の高橋秀直氏（一橋大学）は、戦間期の再建金本位体制下のロンドン為替市場に着目し、この時期先物為替市場もロンドンで機能しつづけたことは、再建後も金本位制に対する信認が回復しなかったことの表れであると指摘した。この三報告はいずれも、冒頭で研究の目的と結論を明確に述べたものであったことを、記しておきたい。学会報告の模範例を改めて示された気がした。

これらの報告に対し、有本寛氏（一橋大学）よりコメントが出された。現代の発展途上国におい

て市場の創出（≡市場の統合）は大きな課題である。現代マダガスカルにおいて市場の統合を阻んでいる要因や、それにどのような対策が取られているかを、携帯電話の普及の効果など、具体的事例を挙げながら解説していった。その上で、歴史研究と途上国研究の協力が呼びかけられた。

2 日目は、斎藤修氏により「市場の統合」と「スミスの成長」と題して講演が行われた。近年の経済史が主に流通を扱いつつ、それが経済成長の実証に結びついていない点が指摘された。斎藤氏の問題提起は、経済成長の具体的な中身は何かと考えた場合、それは分業の進展ではないかというものだった。もちろん、中には結合する部分もあるが全体としては分業の進展が見られる。分業の進展は、何よりも生産性と効率性の増大である。

ここで斎藤氏がアダム・スミスとともに参照したのは、J.R.ヒックスの『経済史の理論』である。ただし『経済史の理論』は、あくまでも「理論」であって、そのまま歴史的事象には適用できないことも強調されていた。

それぞれのセッションの後には、討論が行われた。今回興味深かったのは、若手を4つのグループに分けたことである。宮本、斎藤の両報告の後には、まずグループごとに議論が行われ、グループごとに討論の結果を報告し、それを踏まえて全体討論が行われた。参加者のテーマの事前調査やグループ分けは、the Association for Asian Studies の若手育成ワークショップの方法を参考にしたそうである。こうすることで、全く違う地域の研究を行っているもの同士が、議論をするように仕向ける狙いがあった。たとえば私のいたグループは、帝政期のロシア極東を研究している私以外に、3名の若手がいた。一人は戦前の日本における野菜の種の市場、一人は1920～30年代の日本における卸売商と小売商、一人は日本植民地期の台湾における製糖業や肥料市場の専門家であった。通常の学会や研究会では、この4名が顔を合わせて一つのテーマで議論することは滅多にない。企画委員の先生にも参加していただいたとはいえ、最初はどうのように議論を進めていいかわからず、私も含めて戸惑いが見られた。そのこともあって、宮本報告の後に主に参加者から出たのは、「市場とは何か」という大きな問いに対する答えよりは、むしろ個別具体的な疑問である。たとえば私は、ロシア極東史を研究している立場上、たびたびアイヌの歴史に関する研究に接してきたので、蝦夷や琉球と大坂の物流は江戸の経済システムに影響を与えなかったのかという疑問を出した（この問いに対しては、会場ではすぐに回答が得られなかったものの、後にレセプションの会場で直接宮本氏から、それほど大きな影響はなかったと思うという回答が得られた）。他のグループの報告を聞いても、似たような状況だったらしい。その後の若手のセッションでも、個々の報告の専門性が高かったせいか、割と専門的な疑問が出される傾向にあった。

それに比べると2日目の斎藤報告の後には、かなり踏みこんだ討論がなされるようになった。ヒックスが提示したモデル **flex price** と **fix price** の関係をどのように捉えるのかという問題や、経済学の理論に対し歴史家が出来ることは何かという問題である。我々のグループでは各々のテーマを踏まえつつ考察がなされた。分業の進展＝成長という図式は、巨視的には間違っていないだろうが、個々の場面では分業のデメリットが生じることもあるはずで、リスクを補完するシステムも必要になってくる。また、分業の進展がある段階でストップすることもあるはずである（他のグループからは、ある程度成長が進むと意図的に分業を止めるという例も報告された）。そうした個別の事例を歴史研究者が明らかにしていくことで、「成長」の中身をより鮮明に描けるようになるのではないかという意見がまとめられた。

二日目の午後、「反省会」のような形で全参加者が意見を述べる機会があった。もう少し参加人数を増やしてもいいのではないかと、いや、この程度がちょうどいい、「市場」というテーマを継続して来年も取り上げたらいいのではないかと等々、様々な意見が出されたが、多くの参加者から参加して良かったという肯定的な意見が出された。

私も今回のワークショップは、参加して大変有意義だったと思っている。普段はスラブ研究センタ

一という地域を軸にした研究所に所属しているが、今回は経済史というディシプリンを軸に、地域という「境界」を跨ぐ対話が試みられたわけである。だが意外にも、私の眼に映ったのはディシプリンの「境界」だった。

今回参加した若手研究者の多くが経済学研究科の出身であった。一方、私は修士課程まで大阪大学の西洋史研究室で学び、その後スラブ研究センターで研究することになった。したがって歴史研究をやりつつ、経済理論についてまともに勉強する機会がなかった。率直に告白すれば、しばしば会場で展開された理論的な議論について行けず、学部生のように戸惑ってしまった。私は今まで自分を経済史の専門家だと思っていたが、ひょっとすると違うのではないか。この疑問は結局のところ、自分がどのような研究者になりたいのかということに行きつく。もちろんそれは、常日頃から考えてきた問題ではあるものの、今回の収穫は、自分が研究者として勝負する際の土俵が以前よりはっきりと見えてきたことである。

また専門性に加えて、世代間の問題意識の違いも多少はあるように感じた。宮本、斎藤という両先生の講演は、いずれも「成長」がキーワードになっていたが、私は帝政ロシアの経済成長という問題について、それほど深く考えたことはない。そこで私は宮本氏の講演を受けての全体討論の際、失礼を承知の上で、はっきりと全員の前で「私は経済成長に関心がありません」と宣言してしまった。宮本氏自身、2日目の討論の際、「かつてダグラス・ノースが、経済史の課題は成長と分配だと言ったが、最近の若い研究者は成長への関心が薄れているようだ」と述べておられたが、こうした意識の差は戦後日本の歩みが反映しているように思う。

今回の企画はあくまでも「実験」であり、企画委員の先生方は無償で参加されたそうである。おそらく私にはうかがい知れないご苦勞などもあったのではないかと思うが、私個人としては、社会経済史学会にはぜひ今後ともワークショップを継続してほしいと考えている。こういう機会でもない限り、対象地域の違う同世代の研究者と会話することなど滅多にないからである。私が嬉々として2日間で10枚以上の名刺を配ったことなど、あったらどうか。研究の「タコツボ化」が様々な分野で言われて久しいが、今回の試みは、それに対する処方箋の一つとなりうるのではないかと考えている。

左近幸村(GCOE 共同研究員)

